

明治大学大学院商学研究科

2018年度

博士学位請求論文

(要約)

経済の金融化のもとで進行した
わが国会計制度の諸問題に関する一考察

A Study on Issues of Accounting System
Progressed under the Financialization of the
Economy in Japan

学位請求者 商学専攻

吉沢 壮二郎

1 問題意識と目的

本論文の課題は、近年の世界経済の変化を特徴づける「金融化(financialization)」という現象のもと、わが国の会計制度、すなわち企業会計についての国家の法規制がどのように変化し、どのような問題が生じているかを考察することである。ここで金融化とはエプスタインによる「国内経済・国際経済の運営において、金融的動機、金融市場、金融関係者、金融機関の役割が増大していくこと」という定義を指す。

一国の会計制度は、社会経済状況によって姿を変えていく。わが国においては、有限責任と法人格を付与された近代的株式会社が明治 32 年の商法によって定められ、戦前は商法・法人税法が株式会社の会計制度の中心であった。その後、第 2 次大戦後に、証券取引法体系に位置づく企業会計原則が導入され、商法・税法・証券取引法の 3 つの法体系によって会計制度が定められてきた。わが国においても諸外国と同様、会計制度は常に経済や企業経営の変化とともにあり、それらから影響を受けるとともに、企業における富の分配を規定することで、経済や企業経営に反作用してきた。とくにわが国の会計制度は法制度の性格が強く、国家がそれを媒介してきたといえることができる。本論文では、高度経済成長期、バブル経済、その崩壊を経て現在に至るわが国経済の状況を大きく規定してきた要因として、経済の金融化に着目した。それゆえ経済の金融化におけるわが国会計制度の変化が検討課題となる。

近年のわが国の会計基準の変化を論じるにあたり、必ず取り上げる必要があるのは、国際会計基準、すなわち国際会計基準審議会(International Accounting Standards Board)によって設定される国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)の影響であることは言うまでもない。IFRS は投資意思決定有用性という会計目的観のもと、公正価値、資産・負債アプローチにもとづく会計基準を策定し、国際的な会計基準の統一を目指している。従来「トライアングル体制」と呼ばれたわが国の会計制度も、近年 IFRS へのコンバージェンスにより、大きな変貌を遂げることになった。

同時に金融化は、会社法や法人税法にも影響を与え、会計基準のコンバージェンスとはまた異なる側面からわが国会計制度に変化をもたらしている。会社法制においては近年、組織再編制度において規制緩和が進み、本論文では会計基準のコンバージェンスと、会社法・法人税法の変質が相まって生じた新たな会計制度の諸問題についても論じる。

2 構成及び各章の要約

本論文は、「第 I 部 近代会計制度と IFRS コンバージェンス」、「第 II 部 グローバル金融化時代の会計諸問題」の二部構成となっている。

「第 I 部 近代会計制度と IFRS コンバージェンス」は第 1 章から第 5 章で構成される。第 I 部では、戦後のわが国の高度成長を支えた近代会計制度・トライアングル体制の特質、コンバージェンスによりそれがどのように変質したのかを論じる。

「第 II 部 グローバル金融化時代の会計諸問題」は第 6 章から第 9 章で構成される。第 II 部では、コンバージェンスを経て、経済の金融化・グローバル化のもとでわが国会計制

度に生じている新たな会計制度の諸問題を論じる。

第 1 章 「近代会計学と『会社会計基準序説』」では、戦後のわが国の会計制度に大きな影響を与えた、アメリカの会計原則設定運動と、アメリカ近代会計学の特徴を述べる。ここでの検討結果は、わが国会計制度の IFRS へのコンバージェンスという変化を論じる前提となる。会計士や会計学者の団体による会計原則設定の運動は『SHM 原則』や、ペイトン＝リトルトンの『会社会計基準序説』といった文献へ結実した。前者に比べ後者は理論的に首尾一貫しており、これにより取得原価会計は支配的パラダイムの地位を獲得した。取得原価(歴史的な原価)主義、実現基準(未実現利益の排除)、収益と費用の対応による期間損益の計算、費用配分、資本と利益の区別といった近代会計学の主要概念が確立された。

第 2 章 「わが国の近代会計制度の特徴と検討」では、戦後わが国で、アメリカ近代会計学を大幅に取り入れて成立した「企業会計原則」の特徴について論じる。その特徴として資本と利益の区別、期間損益計算の重視と財産計算の軽視、期間損益計算のための見越し・繰延べの位置づけの高まりの 3 点が挙げられる。これらの近代会計学の特徴が企業会計原則を媒介とし、商法・税法とともに戦後のわが国会計制度においてどのように現実に機能したかを明らかにする。とくに引当金・減価償却・繰延資産は、期間損益計算という近代会計学の目的上重要な役割をもつが、法制度において商法があいまいな規定を置くことで操作性の高いものとなり、また法人税法は費用の過大計上を許容・促進することで適正な期間損益の計算を歪めた。ここに近代会計学に基礎を置くわが国会計制度の果たした機能がある。これはとくに高度経済成長期においては、利益の過小計算により資本蓄積を促すとともに、恣意的な会計処理は、会計制度に対する信頼性を損なうものであった。

第 3 章 「企業会計原則とトライアングル体制」では、わが国の企業会計原則、商法、税法からなる会計制度が戦後、形成されていった過程を概観する。近代会計学を基礎とした企業会計原則は、証券取引法により公認会計士監査の基準とされたが、同時に商法や税法の改正に積極的に働きかける形で、間接的に法制度化していった。商法・税法には戦前よりの会計規定があったため、商法・税法と企業会計原則の間の差異について、企業会計原則の立場より理論的な批判が続けられ、商法・税法の計算規定は数度にわたり企業会計原則に近づくかたちで改正が行われたが、同時に企業会計原則の側でも歩み寄り・妥協が重ねられた。調整過程を経て、商法に「斟酌規定」、税法に「公正処理基準」が設けられることで企業会計原則はそれら法律の計算原理となり、企業会計原則、商法、法人税法が一体となって企業会計を規制するトライアングル体制が成立した。

第 4 章 「公正価値パラダイムへの転換とトライアングル体制の崩壊」では、わが国トライアングル体制の崩壊の 1 つの要因となった会計制度のコンバージェンスの内容を確認する。コンバージェンスにより資産・負債アプローチ、意思決定有用性アプローチ、公正価値会計といった概念にもとづく新会計基準が続々と導入されることになり、企業会計原則の会計制度における地位は後退した。まず上記のような諸概念の系譜を代表的な文献からたどり、FASB 概念フレームワークへと結実したことをみる。従来の「収益・費用アプローチ」からのパラダイム転換であった。アメリカにおけるパラダイム転換を確認した後、IFRS

概念フレームワークを通じて、わが国の会計制度に新しい会計理論にもとづく会計基準が導入されたこと、そしてわが国概念フレームワークの設定は、従来の取得原価主義と新しい会計理論が併存する状態に整合的な解釈をもたらそうとする試みであったことを論じる。

第5章「IFRS アドプシヨンの挫折と中小企業の会計制度」では、コンバージェンスの進行と IFRS アドプシヨンの挫折により、わが国制度会計に生じている分裂状況を明らかにする。2007 年の東京合意後、IFRS の任意適用の要件が緩和され、日本の上場企業の連結財務諸表への強制適用も目指されていたが、アメリカの動向もあり、IFRS アドプシヨンは挫折することとなった。これにより上場企業にはコンバージェンスの進んだ日本基準、IFRS、FASB 基準という 3 つの会計基準が併存することとなった。非上場・中小企業にとっては法人税法の規定が依然として会計処理の基準として影響力を持っており、税法基準による非上場・中小企業の会計と上場企業の会計の乖離が進んでいる。ここにトライアングル体制の崩壊が端的に表れている。同時に会社法の解釈によりコンバージェンスの進んだ日本基準も全面的・部分的に採用できる状況にある。非上場・中小企業においては、会計処理の選択肢が更に増え、多様で幅のあるものとなっている。

第6章「M&A 法制の規制緩和とグループ企業優遇税制」では、トライアングル体制の解体の要因は会計基準のコンバージェンスのみならず、法人税法の側における大きな転換があったことを明らかにする。バブル崩壊後の経済のグローバル化のもと、会社法における組織再編制度の規制緩和は、経済界からの強い要求で達成された。M&A の本格化は、のれんの処理をめぐり、新たな会計問題を生じさせ、のれん減損会計は、わが国会計制度上において大きな比重を占めるようになった。また純粋持株会社体制の確立やグローバル企業グループの利益のためには、税法における組織再編税制や連結納税制度の導入が必要とされ、その実現の過程で法人税法は近代会計学から離脱していくこととなり、トライアングル体制の崩壊が進んだ。組織再編税制や連結納税制度とともに、戦後シャープ勧告により導入された受取配当金益金不算入制度も形を変えて存続し、グループ企業経営を優遇するものとなっており、法人課税制度の変質と法人格の形骸化が重大な問題となっている。

第7章「金融商品時価評価・支配力基準とオリンパス事件」では、新会計基準が企業に与えた影響を示す事例として、ファンドやタックス・ヘイブンを不正会計に利用した点で金融化の時代を象徴する事例として、オリンパス不正会計事件を検討する。コンバージェンスによる金融商品時価評価により、オリンパスは財テクの失敗による巨額の含み損の計上を迫られたが、連結の対象としないファンドを利用し、多額の損失を簿外に移転させた。新会計基準の導入は、経営者による主観的な判断にもとづく損失先送りの幅を狭めたといえるが、新会計基準に対応した不正会計は、グローバルな金融化を利用することによって複雑化した。その間連結支配力基準や、ファンドの連結基準が導入されているが、オリンパスは支配力基準をせまく解釈するとともに、タックス・ヘイブンの不透明なファンドを用い、外部の金融専門家が公認監査人に虚偽の報告を行うなど、「損失分離スキーム」の発覚は事実上困難となった。事件発覚後には実質支配力基準の適用により形態を問わず多数のファンドが、連結処理された。この処理は、今後不透明なファンドを規制し、不正

会計を予防、告発する上で重要な意味を持つものと考えられる。同時にファンドへの支配力基準が実効性のあるものとなるためには、タックス・ヘイブンにおける不透明な取引や複雑な金融商品を利用した国際的な不正への監督・規制が、前提となる。

第8章「MBOにおける株価決定裁判と会計問題」では、会社法におけるM&A法制的規制緩和の結果生じた新たな会計・ディスクロージャーの問題として、MBOに先立つ経営者の会計処理や業績予想の公表の問題を取り上げる。MBOには情報の非対称性や利益相反といった構造的問題があり、経営者の会計政策による株価の下落によって少数株主の権利が侵害される可能性がある。MBOに反対した株主らが提起した株価決定裁判では、経営者による会計政策が大きな争点となっている。レックス・ホールディングス事件、サンスター事件、サイバード・ホールディングス事件を取り上げるが、減損損失の計上や業績予想の下方修正の是非が議論されている。保守的な側面をもつ公正価値会計においては、将来キャッシュ・フローの主観的な見積りにより、株価下落が経営者に有利となる局面ではそれに歯止めをかけるのは困難である。将来予測における主観性の問題は、業績予測の下方修正にも利用される危険性がある。

第9章「企業価値評価とDCF法」では、企業価値評価との関連という観点から、公正価値測定において重視されているDCF法を検討した。市場株価をもたない非上場会社の評価においては、DCF法が検討対象となる場合が増えている。もともと会社法(商法)にもとづく株価決定裁判を検討すると、DCF法の適用は支配的ではなく、単独で用いられることは極めて稀である。会社法学説のなかには株主価値最大化とファイナンス理論を掲げ、DCF法を強く主張するものもあるが、DCF法が100%適用された唯一の事例であるカネボウ判例は、むしろDCF法は極めて限られた状況でしか適用できないことを示している。M&Aを通じて損失を取り込もうとしたオリンパス「損失解消スキーム」は、将来予測の主観性というDCF法の問題点を端的に示しており、DCF法が社会的に公正な価値の測定には適さないことが分かる。

3 結論

本論文の結論は以下の3点である。

(1)コンバージェンスの進行とトライアングル体制の解体

わが国の会計制度は戦後、アメリカ近代会計学の影響を受け大きく変化した。取得原価(歴史的な原価)主義、実現基準と未実現利益の排除、収益と費用の対応による期間損益の計算、費用配分、資本と利益の区別といった概念が、アメリカの会計原則設定運動の中で樹立され、公表会計制度のもつ社会的な役割を支えるものと期待された。

1950年の商法・法人税法における資本準備金(資本積立金)の制度化ののち、かねてより企業会計原則の側、すなわち企業会計(基準)審議会が制度化を要求していた、引当金、減価償却、繰延資産、そして取得原価主義・期間損益計算重視の計算構造が、商法・税法といった強行法規において導入された。

商法におけるこれら制度についての曖昧で簡素な規定は、経営者に主観的・恣意的な利

益操作の手段を提供し、それを法的に保護するものであった。これが経済界の強い要求を実現化したものであるのは、立法過程からも明らかであった。法人税法はそれを許容し、あるいは租税特別措置によって内部留保の蓄積を促進した。減価償却費の過大計上、広範な特定引当金の計上は高度経済成長期において利益の圧縮に活用され、内部留保の蓄積に資するものであった。内部留保の蓄積に貢献しない繰延資産が、減価償却や引当金に対して、制度会計上大きな位置を占めることができなかったことがそれを裏付けている。こうした法制度の規定、実際の運用のされ方は、近代会計学が目的とする期間損益計算から逸脱したものであるが、企業会計審議会はその是正に力を発揮することではなく、修正案において商法あるいは経済界に妥協する姿勢さえ見せた。企業会計原則は商法・税法において制度化されるに際して、その当初の目標「国民経済の民主的で健全な発展のための科学的基礎」となることが達成できたのか、疑問を持たざるを得ない。

企業会計原則・商法・法人税法のトライアングル体制は、1990年代以降、解体が進んでいった。1990年代以降、会計基準の国際的対応、コンバージェンスが進み、金融商品の時価評価、固定資産の減損処理、退職給付会計といった新会計基準が続々と導入された。これら会計基準によれば市場時価や将来キャッシュ・フロー、割引率といった要素が測定要素となり、取得原価を基礎とする企業会計原則の、証券取引法(金融商品取引法)会計に対する影響力は及ばなくなった。会計基準の設定権限は、IASBやFASBにならい、企業会計審議会から民間団体である企業会計基準委員会に移行した。日本版概念フレームワークは、コンバージェンスの進行によって整合性が失われたわが国会計制度に、新たな首尾一貫した解釈を求める試みであり、包括利益の情報価値の否定や実現基準の強調など、IFRSへの抵抗も見せていた。

企業会計原則と矛盾する新会計基準の適用が上場企業に強制されることで、トライアングル体制は解体に向かった。確定決算基準、損金経理要件により上場企業においても法人税法は会計処理の基準として大きな役割を持っているが、投資家への情報提供を優先するために導入された固定資産の減損処理や退職給付会計は、法人税法上損金と認められないものであった。こうして上場企業の会計である日本基準と法人税法との乖離が進んでいった。金融商品取引法の埒外にあり、新会計基準の適用の義務のない中小企業・非上場企業においては、依然として法人税法が会計処理の基準として大きな影響力をもつが、かつて租税特別措置法から法人税法本法に移管されてきた引当金のほとんどが廃止された今、企業会計原則の影響は少なくなっている。同時に会社法の規定上は新会計基準の部分選択も可能となっており、実務は多様化し、これまでになく損益操作の幅は広がっている。

(2) トライアングル体制の解体と商法(会社法)と法人税法

トライアングル体制崩壊の要因は会計基準のコンバージェンスだけではない。企業会計原則の影響のもと改正され、トライアングル体制をともに形作っていた商法(会社法)・法人税法における変化もそれを促進した。そして商法(会社法)と法人税法の変貌は、トライアングル体制の崩壊、会計基準の分離状況を生み出しただけでなく、新たな会計制度の諸問題

を引き起こしている。

商法では債権者保護とともに、株主平等の原則も後退、変容してきた。このことは法人税法のあり方、企業会計原則と法人税法との関係に大きな変化をもたらした。独占禁止法を含む会社法制では、経済界の要求やアメリカ政府からの要求により、純粋持株会社の解禁をはじめとする M&A 法制の規制緩和が行われてきた。これはわが国の大企業経営において純粋持株会社体制を一般化させるとともに、海外企業に対するものを含む M&A の活発化、会社分割による「会社の商品化」を促進した。

純粋持株会社の解禁、M&A や会社分割の規制緩和は、こうした企業経営方針の転換を会社法制度上可能とするものであった。法人税法における組織再編税制もこれを支援し、経済界により長年待望されていた連結納税制度も、企業経営形態の多様化に伴うという論拠のもと、制度化に漕ぎ着けた。1950 年の法人税法改正で導入された受取配当金益金不算入制度もグループ企業経営の支援という位置づけに改められ、純粋持株会社やグローバル企業グループに大きな税制上の恩恵をもたらしている。産業構造の転換のもと、大企業・経済界が会計制度に求める機能も変化したのであり、トライアングル体制の解体にはこうした動因が働いたのである。こうした法人税法の変質は法人格の形骸化、法人への過度の税制上の優遇となり、法人の税負担が縮小しつつ、個人の負担が過重となっている。

(3)新会計基準の特質と問題点―経済の金融化におけるその役割―

近年の会計基準のコンバージェンスは、会計基準のグローバル・スタンダードの普及を目指している IFRS の影響のもと、投資家の意思決定のための会計情報へと転換していくものである。資産・負債アプローチや公正価値は、投資家への情報開示を進めるとともに、経済のグローバル化、会社法制の規制緩和のなかで、諸問題が生じている。

公正価値会計の拡大や、連結基準の強化は、企業の損失隠しを抑制する効果をもつ。連結基準が強化され、かつてのような持株割合の調整による連結外しは困難になり、関連会社への在庫の押し付けといった不正も支配力基準を適用するならば不可能となる。ファンドなどへの連結基準も整備されている。そうした連結会計の強化にもかかわらず、タックス・ヘイブンのファンドを用いたオリンパスによる不正が、長年にわたり行われていた。連結基準が強化されても、複雑な金融スキームや、外部の金融専門家の協力、守秘法域であるタックス・ヘイブンの利用により、公認会計士が不正を発見するのは困難であった。国際的な金融取引や、タックス・ヘイブンへの規制なくしては、この金融グローバル化の時代における不正会計を抑止できないことをオリンパスの事例は示した。

金融商品時価評価や、支配力基準と並びコンバージェンスの主要項目である減損処理は、回収可能額、将来キャッシュ・フローあるいは処分価値により帳簿価格を切り下げること、固定資産の含み損を吐き出させる効果があり、より保守的な会計基準といえる。しかし MBO にみられるように、経営者にとって損失を計上することが有利になる場合には、将来キャッシュ・フローを意図的に低く見積もることで、株価の下方誘導が可能となる。会社法の規制緩和により少数株主の締め出しが可能となったことで MBO は容易となったが、

将来キャッシュ・フローという不確定・主観的な要素が会計に導入されたことにより、情報の非対称性・利益相反といった問題は深刻化している。減損の計上による株価の下落は「市場が企業価値を反映した」ものであるという見解は、公正価値会計の認識・測定上の問題、不確実性や主観性を看過している場合がある。

DCF 法は公正価値会計の中心概念であり、資産・負債アプローチは、支配的パラダイムである取得原価主義に対抗したものであった。しかしながら現実への適用には困難がともない、IFRS やコンバージェンスが進んだわが国でも、会計基準に部分的にのみ導入されている。会社法学説でも支持する向きもあるが、DCF 法が公序として機能することは困難と思われる。理論上は優れていても、カネボウ事件のように、裁判において適用するには制約が大きく、上記の MBO の事例、そしてオリンパスの「損失分離スキーム」など、問題のある使われ方がなされる恐れがある。

4 今後の課題

かつてペイトン=リトルトン『会社会計基準序説』では、企業を公器ととらえ、適正な期間損益の計算が社会的な資本を有効に活用し、利益の表示が企業に関係のあるすべての利害関係者に役立つものだという考えを示していた。アメリカ近代会計学は戦後、わが国において企業会計原則として導入され、社会の発展のために会計制度を役立てることがと標榜されていたが、商法・税法において法制度化するにあたり、適正な期間損益計算をかえって歪めるものとなってしまった。高度経済成長期においては資本蓄積機能を果たし、期間損益計算論は後景に退いたのであった。

その後、会計基準のコンバージェンスの中、新会計基準が続々と導入されてきた。本論文では、限られた範囲であるが、経済のグローバル化・金融化のもとでの新たな会計問題を取り上げた。経済の金融化・グローバル化の中で、会計制度は貧困、格差、不公正の一端を担っているともいえる。

今後の課題は、現代の社会・経済状況のもとで、会計制度が引き起こしている問題について研究を続け、会計制度が市民社会で果たしうるポジティブな役割についても考察することである。